

地域雇用活性化推進事業企画書 採点基準

○配点合計を100点、加点合計を30点とし、各評価項目毎に採点を行う。なお、採択可能なボーダー一点は55点とする。

○採点基準は評価基準欄に記載されているものを除き、「A：特に優れている、B：優れている、C：普通、D：やや不十分、E：不十分」とする。

評価項目	評価基準	配点 (加点含む)	配点				
			A	B	C	D	E
1. 地域課題、事業コンセプト		12 (28)					
(1) 地域課題、事業コンセプト ※事業構想 4 関連項目	地域課題・地域資源が明確化され、それを踏まえた創意工夫ある事業 コンセプトとなっているか (統計データや具体的エビデンスに基づいているか)		12	10	6	3	失格
★ (2) 地域要件（雇用機会不足地域） ※事業構想 3－2 関連項目	雇用機会不足地域の要件（注1）に該当するか A 該当する B 該当しない	加点項目	5	0			
★ (3) 地域要件（重大災害被災地域） ※事業構想 3－2 関連項目	重大な災害の被害を受けた地域の要件（注2）に該当するか A 該当する B 該当しない	加点項目	3	0			
★ (4) 地域要件（広域実施地域） ※事業構想 3－1 関連項目	広域実施地域の要件（注3）に該当するか A 該当する（6市町村以上） B 該当する（4市町村以上5市町村以下） C 該当する（2市町村以上3市町村以下） D 該当しない	加点項目	8	6	4	0	
2. 事業内容		46 (52)					
(1) 事業所の魅力向上、事業拡大の 取組 ※事業構想 5－3（3） 別紙 4【事業所の魅力向上、事業 拡大の取組】関連項目	事業所の魅力向上、事業拡大の取組の内容は地域の課題解決に資する 効果的なものとなっているか (アウトプット目標達成手段も含む)		12	10	6	3	0
(2) 事業所の魅力向上、事業拡大の 取組（伴走型支援） ※事業構想 5－3（3） 別紙 4【事業所の魅力向上、事業 拡大の取組】関連項目	新分野進出等の伴走型支援を通じた好事例の収集～地域内事業所への 展開が期待できるか	加点項目	6	4	2	0	0
(3) 人材育成の取組 ※事業構想 5－3（3） 別紙 5【人材育成の取組】関連項目	人材育成の取組の内容は地域の課題解決に資する効果的なものとなっ ているか (アウトプット目標達成手段も含む)		12	10	6	3	0
(4) 就職促進の取組 ※事業構想 5－3（3） 別紙 6【就職促進の取組】関連項目	就職促進の取組の内容は地域の課題解決に資する効果的なものとなっ ているか (アウトプット目標達成手段も含む)		12	10	6	3	0
(5) 各取組の整合性と連動性 ※事業構想 5－3（3） 別紙 4、5、6 関連項目	各取組の組み合わせは地域の課題を解決するために効果的なものと なっているか		10	8	5	2	0
3. 実施体制		10					
(1) 実施体制 ※事業構想 5－3（2） 別紙 3 関連項目	実施体制が適切なものとなっているか (適切な構成員で構成されているか、構成員の役割分担が明確である か、地域関係者の意欲が高い等)		10	8	5	2	0
4. アウトカム目標及び費用対効果		22					
★ (1) アウトカム目標（重複排除）の 地域内就業人口への寄与度 ※事業構想 4－3 別紙 1 関連項目	アウトカム目標（重複排除）の就業人口（注4）への寄与度 A 2. 0%以上 B 1. 0%以上 2. 0%未満 C 0. 5%以上 1. 0%未満 D 0. 1%以上 0. 5%未満 E 0. 1%未満		6	5	3	1	0
(2) アウトカム目標の期待度 ※事業構想 4－3 別紙 1 関連項目	アウトカム目標の達成が期待できるか		8	6	4	2	失格

★	(3) アウトカム目標（重複排除） 1人あたりの経費 ※事業構想 4-3 別紙 1 様式第 2 号関連項目	アウトカム目標（重複排除） 1人当たりの経費									
		A	40万円未満				8	6	4	2	失格
		B	40万円以上 60万円未満								
		C	60万円以上 80万円未満								
		D	80万円以上 100万円未満								
		E	100万円以上								

5. 地域の取組		10 (13)						
（１）地域の取組の有効性 ※事業構想５－１、５－２、５－４、 ５－５ 別紙２、７、８、９関連項目	市町村、経済団体等が地域活性化に資する有効な取組を行っているか			10	8	5	2	0
	①地域雇用活性化推進事業の実施を盛り込んだ地域再生計画の認定を受けている又は事業開始予定日までに受ける予定である ②地域再生法第５章の特別の措置を適用して行う事業又は地域雇用活性化推進事業以外の地域再生基本方針に基づく支援措置を実施している ③地域再生基本方針に基づく支援措置以外の国等による支援措置（地域未来投資促進法に係る支援措置等）を実施しているのいずれかが該当するか A ①～③のいずれも該当している B ①～③のうち２つが該当している C ①～③のうち１つが該当している D いずれも該当しない			3	2	1	0	
6. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（注５、注６）		(5)						
（１）女性活躍推進法に基づく認定 （えるぼし認定企業）	下記のいずれかに該当するか A ３段階目（認定基準５つすべてが○となっている） B ２段階目（認定基準５つのうち、３～４つが○となっている）（注７） C １段階目（認定基準５つのうち、１～２つが○となっている）（注７） D 行動計画を策定している（注８） E 認定を受けていない			5	4	2	1	0
	下記のいずれかに該当するか A ブラチナくるみんの認定を受けている B 新基準のくるみん認定（注９）を受けている C 旧基準のくるみん認定（注10）を受けている D 認定を受けていない			4	3	2	0	
（３）若者雇用促進法に基づく認定	下記のいずれかに該当するか A ユースエールの認定を受けている B 認定を受けていない			4	0			

注1 地域雇用開発促進法(昭和62年法律第23号)で定める同意自発雇用創造地域

注2 重大な災害の被害を受けた地域として厚生労働大臣が指定する地域

注3 2以上の市町村(市町村合併が予定されている市町村のみの場合は除く)が共同で事業構想を策定した地域

注4 直近(平成27年度)の国勢調査

注5 複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う

注6 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する

注7 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令(平成27年10月28日厚生労働省令第162号)第8条に定める基準。このうち、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要

注8 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)

注9 新くるみん認定マーク(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号)による改正後の認定基準に基づく認定マーク)

注10 旧くるみん認定マーク(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号)による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置による認定マーク)